

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦前）

名前

得点

/8

問1 1940年における日本の石油消費の内訳をみると、国内での産出量はわずか13%であり、残りの87%という高い割合を海外からの輸入に頼っていました。このような状況下で、1941年にアメリカが日本に対して行った措置と、その影響について述べた文として最も適切なものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 日本への石油の輸出禁止を断行し、エネルギー供給の大部分をアメリカに依存していた日本を経済的に追い詰めた。 | 2. 日本国内での産出量を増加させるための技術援助を打ち切り、日本にイギリスからの輸入を促した。 | 3. 日本がフランス領インドシナ南部に進攻したことを受け、石油の輸入関税を大幅に引き上げる措置をとった。 | 4. 石油の輸出制限を一時的に緩和する代わりに、中国大陸からの日本軍の全面撤退を要求した。 |
|---|--|--|---|

問2 1920年代後半から1930年代初めにかけての国際経済において、アメリカやドイツなどの主要国で関税が大幅に引き上げられました。同時期の日本国内では、自作農・小作農とともに収入が激減し、社会不安が広がっていました。このような世界恐慌をきっかけとした経済的困窮を背景に、1931年に日本の関東軍が中国東北部を占領した出来事を何とといいますか。（2021年 大分県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 1. 義和団事件 | 2. 満州事変 | 3. 五・一五事件 | 4. 二・二六事件 |
|----------|---------|-----------|-----------|

問3 1930年代の東アジア情勢について、中国東北部を横断する南満州鉄道の主要地点が日本の関東軍によって爆破された事件（柳条湖事件）の背景と、その後の展開を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2025年 島根公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 関東軍が軍事行動を正当化するために事件を引き起こし、これを口実に満州全域を占領して翌年に満州国を建国した。 | 2. 中国軍による鉄道爆破に対し、国際連盟が日本を支持したため、日本は合法的に中国北部への進出を認められた。 | 3. ロシアによる南下政策を食い止めるため、日本と中国が協力して鉄道を警備する過程で発生した誤解による衝突であった。 | 4. 日中戦争の長期化を受け、物資を補給するために日本の海軍が沿岸部の鉄道拠点を奇襲した事件であった。 |
|--|--|--|---|

問4 1929年に発生した世界恐慌によって深刻な不況に陥ったアメリカ合衆国において、フランクリン・ローズヴェルト大統領が実施した、政府が積極的に経済へ介入して失業者の救済や景気の回復を図った政策の名称を選びなさい。（2017年 富山県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------|-----------|----------|--------------|
| 1. ニューディール政策 | 2. ブロック経済 | 3. 五か年計画 | 4. マーシャル・プラン |
|--------------|-----------|----------|--------------|

問5 1932年に、海軍の青年将校らが当時の犬養毅首相を暗殺した事件の名称として正しいものを選びなさい。この事件は、大正時代末期から約8年間続いていた、衆議院の第一党の党首が首相となって内閣を組織する政治の慣習が終わりを迎えるきっかけとなりました。（2019年 奈良公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------|-----------|---------|----------|
| 1. 五・一五事件 | 2. 二・二六事件 | 3. 満州事変 | 4. 血盟団事件 |
|-----------|-----------|---------|----------|

問6 1920年代後半から1930年代にかけて発生した以下の国際的な出来事を、年代の古い順に正しく並べたものはどれか。（2023年 青森県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. ニューヨーク市場の株価大暴落 → ヒトラーが首相に就任 → 中国で国共合作が成立 | 2. ヒトラーが首相に就任 → ニューヨーク市場の株価大暴落 → 中国で国共合作が成立 | 3. ニューヨーク市場の株価大暴落 → 中国で国共合作が成立 → ヒトラーが首相に就任 | 4. 中国で国共合作が成立 → ヒトラーが首相に就任 → ニューヨーク市場の株価大暴落 |
|---|---|---|---|

問7 1929年にニューヨークで始まった世界恐慌への対策として、イギリスやフランスが行った、自国と植民地の間で関税を低くし、他国に対しては高い関税をかけて閉鎖的な市場をつかった経済政策を何とといいますか。（2017年 沖縄公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------|--------------|----------|-----------|
| 1. ブロック経済 | 2. ニューディール政策 | 3. 五か年計画 | 4. 自由貿易政策 |
|-----------|--------------|----------|-----------|

問8 1941年に始まった太平洋戦争の戦況が、日本にとって決定的な劣勢へと転じる転換点となった出来事はどれですか。（2022年 栃木県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------------|--------------|-----------------|--------------|
| 1. 盧溝橋事件での武力衝突 | 2. 真珠湾への奇襲攻撃 | 3. ミッドウェー海戦での敗北 | 4. ポツダム宣言の提示 |
|----------------|--------------|-----------------|--------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 日本への石油の輸出禁止を断行し、エネルギー供給の大部分をアメリカに依存していた日本を経済的に追い詰めた。	当時の日本は石油供給の8割以上を輸入に頼っており、その輸入先の大部分をアメリカが占めていました。アメリカによる石油の輸出禁止は、軍事行動や産業維持に不可欠なエネルギー源を断つことを意味し、日本を決定的な窮地に追い込む経済制裁となりました。この措置により日米の対立は修復不可能な段階へと進みました。
問2	答え 2 満州事変	世界恐慌によって各国が自国経済を保護するために高い関税をかけたことで、日本の貿易は振るわなくなり、農村の窮乏が深刻化しました。この経済的行き詰まりを打破するために、関東軍が独断で軍事行動を開始したのが満州事変です。義和団事件は1900年の出来事であり、五・一五事件や二・二六事件は国内で起きた武装蜂起やクーデター未遂事件を指します。
問3	答え 1 関東軍が軍事行動を正当化するために事件を引き起こし、これを口実に満州全域を占領して翌年に満州国を建国した。	柳条湖事件は、関東軍が満州（中国東北部）の支配権を握るための口実として計画的に行われました。この事件を機に始まった満州事変により、日本はわずか数ヶ月で満州全域を占領し、1932年には清朝最後の皇帝であった溥儀をトップに立てて「満州国」を建国しました。この一連の強硬策は、後に国際連盟からの脱退を招く国際的な孤立の要因となりました。
問4	答え 1 ニューディール政策	アメリカ合衆国では、世界恐慌による経済混乱を乗り切るため、従来の「自由放任主義」を改め、政府が市場を管理・調整する方針をとりました。この一連の政策は「新規まき直し」を意味する言葉で呼ばれ、テネシー川流域開発公社（TVA）による公共事業などがその代表例です。
問5	答え 1 五・一五事件	1932年、海軍の青年将校たちが首相官邸などを襲撃し、犬養毅首相を殺害しました。この事件により、1924年の加藤高明内閣から続いていた「憲政の常道」と呼ばれる政党政治の時代が終わり、軍部の影響力が強い内閣が組織されるようになりました。1936年に陸軍の青年将校が起こした二・二六事件と混同しやすいため、年号や首謀者の所属に注意が必要です。
問6	答え 1 ニューヨーク市場の株価大暴落 → ヒトラーが首相に就任 → 中国で国共合作が成立	まず、1929年にアメリカのニューヨーク市場で株価が大暴落し、世界恐慌が始まった。この経済的混乱を背景にドイツではナチスが支持を伸ばし、1933年にヒトラーが首相に就任した。その後、日中戦争の勃発を受けて、1937年に中国で国民党と共産党による第二次国共合作が成立し、抗日民族統一戦線が結成された。
問7	答え 1 ブロック経済	1930年代、広大な植民地を持つイギリスやフランスは、自国の通貨圏（ポンド・ブロックやフラン・ブロック）を形成し、域内の貿易を優先して他国の製品を排除する保護貿易を行いました。これにより、世界貿易はさらに停滞することとなりました。
問8	答え 3 ミッドウェー海戦での敗北	太平洋戦争の初期、日本軍は真珠湾攻撃を成功させ勢力を広げましたが、1942年に行われたミッドウェー海戦で主力空母を失うなどの大敗を喫しました。これを境に、日本軍はそれまでの優勢から劣勢へと転じ、連合国軍による反攻を許すこととなりました。